

インターネット銀行・証券の動向

大和田 智美 株式会社ストック・リサーチ 取締役

ネット証券会社は合併相次ぎ5社減も、売買代金は回復傾向 2011年開業を目指す「大和ネットバンク」が注目集める

ネット証券は38社と昨年より大幅に減少

ネット証券を「インターネットで日本株の取引ができる証券会社」と定義した場合、証券会社数は2010年5月1日現在で38社となった。この1年で、ネット取引事業からの撤退、そしてネット専業、店舗型を問わず合併が相次いだため、昨年(2009年5月1日)と比較すると5社減と大幅に減少した。

2009年5月より少し遡る3月にジェット証券がオリックス証券に吸収合併されたが、オリックス証券はその後の2009年11月にもかざか証券(旧ライブドア証券)のネット事業を、12月には丸八証券のネット事業を吸収、これにより2社減となった。そのオリックスは2010年5月、マネックス証券と合併し1社減となった。2006年5月に野村ホールディングスが設立したネット専業のジョインベスト証券は、2009年11月にグループ会社の野村証券に統合されたが(これにより1社減)、野村のネット取引と並存という形でサービスはそのまま残されている。このほかスターアセット証券はスター為替証券となり日本株取引サービスを終了した。ネットによる日本株取引サービスを提供する証券会社が昨年より5社減となったのは以上の経緯によるものである。

売買代金は落ち込みから徐々に回復

ネット専業証券6社の2010年3月の売買代金は約9兆円と、2009年9月に8兆円まで落ち込んだところから徐々に回復している。日経平均株価(月末終値)が約8100円から9900円へと伸びた2010年3月から6月には、売買代金は約9兆円から14兆円へと大幅に増えた

が、その勢いは続かず9月に8兆円まで落ち、その後半年かけて9兆円まで回復したという状況だ。

各社の売買代金の注目点は、カブドットコム証券とマネックスの順位が入れ替わったことだ。2009年3月以前(四半期ベース)も両社の順位が入れ替わることはあったが、2009年6月以降はカブドットコムが4位、マネックスが5位と逆転し、その順位がほぼ固定化したといえる。しかし、前述のようにマネックスとオリックスが合併したことで、5月以降はまた順位が入れ替わる。今年3月の数値で見ると、松井証券が9500億円、カブドットコムが7800億円、マネックスが6200億円だが、マネックスにオリックスの売買代金を加えると1兆1千億円となり、松井を上回る。残念ながら2位の楽天(1兆8千億円)を超えることはできないが、一気に2社を抜き去り3位に浮上する。

預金残高、住信SBIネットが急速な伸び

ネット専業銀行の2010年3月末の口座数は上位2社は昨年(3月)と変わらず、楽天銀行(347万)、ジャパンネット銀行(212万)、そして、2008年開業のじぶん銀行(94万6千)がソニー銀行を抜いて3位となった。ソニーは79万4千、住信SBIネット銀行はソニーに迫る75万3千となった。

預金残高は必ずしも口座残高順とはならず、1位がソニーで1兆5千億円、2位が楽天を抜いた住信SBIが1兆2千億円、3位が楽天(7千億円)、4位がジャパンネット(4千4百億円)、5位がじぶん(1千5百億円)。口座数、預金残高とも後発の2社が健闘している。特に住信

SBIネットの預金残高の伸びは目を見張るものがある。わずか2年でソニーに次ぐ2位に、そして3年足らずで1兆円を超えるという勢いである(詳細は後述)。

イーバンクが楽天銀行に 2011年には大和証券がネット專業銀行設立

2007年に住信SBIネット銀行、2008年にはじぶん銀行と、2年連続でネット銀行が誕生した。2009～2010年に新規参入はないが、ネット專業のイーバンク銀行が楽天銀行へ名称を変更した。2008年8月に楽天とイーバンクが資本・業務提携を行ってから約1年半経ての楽天銀行の誕生となった。楽天は2007年7月に東京都民銀行と提携して楽天主店を開業、楽天会員向けに銀行サービスを提供していた。しかし、イーバンクとの提携後、2009年2月に東京都民銀行楽天主店の預金・顧客を譲り受けてイーバンクへ移管することにより楽天主店を閉鎖し、支店という形ではなく銀行業へ本格参入した。楽天会員が買い物の購入代金を口座振替により支払うことができたり、楽天のポイントを楽天銀行の振込手数料に利用できるなどグループ企業間で利便性の高いサービスを提供している。

今後の新規参入銀行として話題になっているのが、大和証券が設立するネット專業銀行である。2009年10月に、2011年開業を目指して準備段階に入ったことが発表され、今年4月には準備会社「大和ネットバンク設立準備株式会社」が設立された。その後、ネット專業銀行のシステム構築計画も発表されている。現段階では、具体的なサービス内容は未定のようなが、まずは資産運用商品としての預金商品を提供し、大和証券の証券口座との間で独自の振替サービスを行うことは発表されている。これは現在住信SBIネット銀行がSBI証券との間で行っているハイブリッド預金と同様のサービスであろう。ハイブリッド預金とは住信SBIネット銀行の預金がSBI証券の口座の買付余力として反映されるという預金である。この預金は普通預金よりも金利が高く設定(現在は1.5倍)されており、SBI証券の顧客にとっては、預り金を高い金利で運用できるというメリットがある。前述のように住信SBIネット銀行の預金残高は、2007年9月の開業からわずか3年足らずで1兆円を超えている。これは証券顧客からの預金の流入によるところが

資料1-3-3 2009年～2010年にかけての証券会社の合併・ネット取引事業からの撤退などの動き

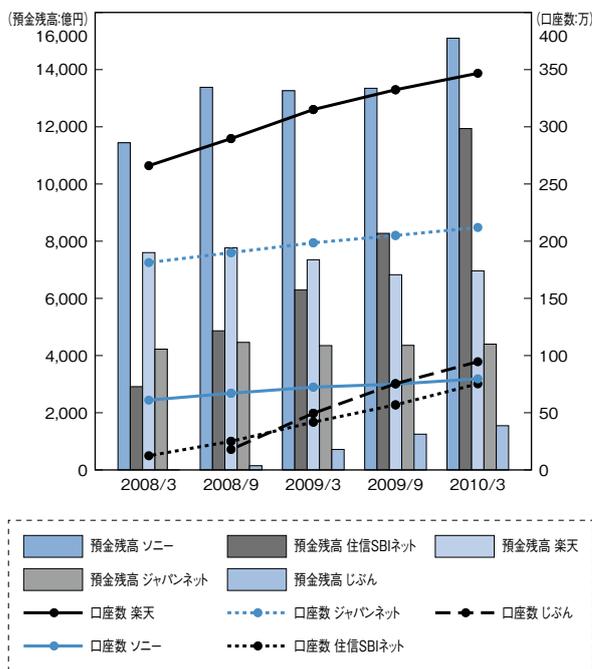
2009.03	ジェット証券がオリックス証券に吸収合併
2009.05	新光証券とみずほ証券が合併、「みずほ証券」に
2009.10	スターアセット証券がスター為替証券となり、ネットの株取引サービス終了
2009.11	ジョインベスト証券、野村證券と統合 オリックス証券が、かざが証券のオンライントレード事業を吸収
2009.12	オリックス証券が、丸八証券の通信取引事業を吸収
2010.04	岩井証券がコスモ証券を完全子会社化 東海東京証券とトヨタFS証券が合併
2010.05	マネックス証券とオリックス証券が合併 そしあす証券が武蔵証券と合併、「むさし証券」に 三菱UFJ証券とモルガン・スタンレー証券が統合、「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」に

※太字：ネット証券(インターネットで日本株の取引ができる証券会社)

※青字：ネット取引事業から撤退または吸収合併された証券会社

出所 各行発表資料より筆者作成

資料1-3-4 ネット專業銀行の口座数と預金残高



出所 各行発表資料より筆者作成

大きいと思われる。大和証券が狙うのはおそらくこのモデルであろう。現段階では住信SBIネット銀行のようなフルバンキング型ではなく証券口座のサブ口座としての位置付けのようだが、外国株用に外貨預金までは広げるところなど、サービス展開には注目したいところである。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp